

2023年2月14日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号：2743 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 都筑 沙央里
(TEL. 03-6731-3410)

特別利益及び損失の計上並びに2022年12月期連結業績と前期実績との差異に関するお知らせ

当社は、2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）において、特別利益及び損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。あわせて、2022年12月期の連結業績につきまして、前期実績との間で差異が生じたので、お知らせいたします。

記

特別利益について

① 個別決算

i その他特別利益

当社は、2022年5月16日付で設置した外部調査委員会の調査費用26百万円を当社代表取締役へ損害賠償請求を行ったため、26百万円を受取損害賠償金として特別利益を計上いたしました。

② 連結決算

ii 受取損害賠償金

当社は、上記「②個別決算 i その他特別利益」にて記載のとおり、2022年5月16日付で設置した外部調査委員会の調査費用26百万円を当社代表取締役へ損害賠償請求を行ったため、受取損害賠償金として特別利益を計上いたしました。

(詳細は2022年11月30日付「(経過開示) 当社代表取締役に対する損害賠償請求について」をご参照ください。)

iii 子会社株式売却益

当社は、ピクセルソリューションズ株式会社の全株式及び同社に対する債権を譲渡したことにより、株式売却益1,020百万円と債権譲渡損1,013百万円との差引6百万円を子会社株式売却益として計上いたしました。

(詳細は2022年11月1日付「(経過開示) 連結子会社等の異動(株式譲渡)及び債権譲渡完了に関するお知らせ」をご参照ください。)

特別損失について

①個別決算

i 貸倒引当金繰入

当社は、連結子会社であるピクセルエステート株式会社に対する貸付金 214 百万円について、長期的には回収を図るものの、当該債権の回収可能性について、合理的かつ保守的に検討した結果、貸倒引当金繰入 214 百万円を計上いたしました。

また、連結子会社であるピクセルゲームズ株式会社に対する貸付金 10 百万円についても、上記同様に長期的には回収を図るものの、当該債権の回収可能性について、合理的かつ保守的に検討した結果、貸倒引当金繰入 10 百万円を計上いたしました。

なお、個別決算で計上される当該損失は、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

ii その他特別損失

当社は、ピクセルソリューションズ株式会社に対し保有していた債権 1,013 百万円を 1 百万円で売却したため、前期（2021 年 12 月期）にて貸倒引当金繰入として特別損失計上した子会社貸付金 919 百万円を貸倒の処理を行った上で、94 百万円を債権譲渡損として特別損失を計上いたしました。

なお、個別決算で計上される当該損失は、連結決算において上記「②連結決算 III 子会社売却益」にて記載のとおり、株式譲渡益と相殺されております。

また、当社のみならずグループ全体の事業を取り巻く環境の変化への対応及び業績回復に向けた取り組みの成果に遅れが生じていること、業績が事業計画を下回って推移していることなどを鑑みて、今後の中長期的な事業計画を見直すため、本社移転に伴い購入した当社グループの使用資産（建物附属設備、工具器具備品）8 百万円の減損の処理を行ったため特別損失の計上をいたしました。

②連結決算

i 減損損失

当社は、上記「①個別決算 ii その他特別損失」記載のとおり、当社グループの業績が事業計画を下回って推移していることから、本社移転に伴い購入した当社グループの使用資産（建物附属設備、工具器具備品）8 百万円を減損損失として特別損失の計上をいたしました。

1. 2022 年 12 月期通期連結実績と前期実績との差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
前期（2021 年 12 月 期）実績（A）	百万円 1,014	百万円 △625	百万円 △629	百万円 △1,440	円銭 △46.21
当期（2022 年 12 月 期）実績（B）	574	△412	△430	△408	△9.80
増減額（B-A）	△440	212	199	1,031	
増減率（%）	△43.4	—	—	—	

2. 差異の理由

2022年12月期は、グループ事業再編の検討を2022年2月の公表以降、事業ドメインの選択と集中に伴い事業再編を行っており、各事業セグメント収益安定化を図ってまいりましたが、業績回復に向けた取り組みの成果に遅れが生じており、前期に比べ大幅に売上高が減少いたしました。

2022年11月14日付「特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、経営財源の有効活用及び財務基盤を図るため保有する社用車2台を売却し、7百万円を固定資産売却益として特別利益を計上し、継続的にグループ全体の抜本的なコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費が前期に比べ減少し、一程度の成果がみられるものの、売上高の大幅な減少によって、連結営業損失、連結経常損失を計上しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年12月期決算短信[日本基準]（連結）」をご参照ください。

以上